



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.nirc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萩原 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務本部長

(氏名) 藤澤 敏彦

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,732	12.4	△117	—	△187	—	△177	—
26年3月期第2四半期	13,109	△2.8	△1,349	—	△1,399	—	△1,503	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △228百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △1,501百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△4.86	—
26年3月期第2四半期	△41.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,564	3,899	17.3	97.62
26年3月期	20,800	4,018	17.3	99.02

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,554百万円 26年3月期 3,605百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.0	100	—	△20	—	△70	—	△1.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	36,420,538 株	26年3月期	36,420,538 株
27年3月期2Q	10,286 株	26年3月期	10,286 株
27年3月期2Q	36,410,252 株	26年3月期2Q	36,410,512 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産および受注の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外景気の下振れ懸念に加え、企業収益は改善に足踏みがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社(当社・日本無線(株)・上田日本無線(株))による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開しております。事業構造改革に関しましては、当社の生産効率の向上を図りながら、日本無線(株)からの技術および生産拠点の移管について確実な対応を行っております。また、中国工場の生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上と、海外サプライチェーンの再構築をはじめとしたコスト競争力の強化に取り組んでおります。さらに、成長戦略の推進に向けて、選択と集中を図るとともに、基盤事業の拡大および新事業の創出を目指しております。

当社グループは、各施策の確実な実行により収益力回復に努めるとともに、事業構造改革の完遂を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に比べ、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器、各々のセグメントが増加したことにより、14,732百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

利益につきましては、前年同期は事業方針の見直しに伴うたな卸資産の評価損の計上などにより大幅な損失を計上しましたが、本年度は各セグメントともに改善しております。しかしながら、コンシューマ電源の価格競争が激化したことと、新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、営業損失117百万円(前年同期は営業損失1,349百万円)となり、経常損失187百万円(前年同期は経常損失1,399百万円)、四半期純損失177百万円(前年同期は四半期純損失1,503百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。  
なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

## (情報・通信機器)

本セグメントの売上高につきましては、日本無線(株)からの生産移管などにより、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したことから、7,034百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益につきましては、利益率の高い製品を中心に売上高が増加したことなどにより、セグメント利益108百万円(前年同期はセグメント損失453百万円)となりました。

## (メカトロニクス機器)

本セグメントの売上高につきましては、業務用特殊機器および事務機用周辺機器が好調に推移したことなどから、3,729百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加に伴い前年同期に比べ改善したものの黒字には至らず、セグメント損失0百万円(前年同期はセグメント損失371百万円)にとどまりました。

## (電源・エネルギー機器)

本セグメントの売上高につきましては、電動アシスト自転車用充電器などの環境・省エネ電源およびエコカーを中心とした車載用電子部品の売上が増加したことから、3,185百万円(前年同期比18.7%増)となりました。利益につきましては、コンシューマ電源の価格競争が激化したことと、新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、セグメント損失327百万円(前年同期はセグメント損失682百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。これは流動資産では仕掛品が643百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,009百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は16,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。これは流動負債では短期借入金600百万円および支払手形及び買掛金が224百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が247百万円および受注損失引当金が139百万円減少したこと、また固定負債では、長期借入金が516百万円および退職給付に係る負債が121百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少しました。これは少数株主持分が68百万円および利益剰余金が49百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が127百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,989	739,761
受取手形及び売掛金	7,411,741	6,402,306
商品及び製品	537,884	566,762
仕掛品	4,804,410	5,447,474
原材料及び貯蔵品	1,613,251	1,649,327
繰延税金資産	15,997	18,996
その他	195,528	171,403
貸倒引当金	△1,674	△1,339
流動資産合計	15,254,128	14,994,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684,804	1,685,639
機械装置及び運搬具(純額)	445,574	426,539
土地	2,369,381	2,369,381
リース資産(純額)	191,714	217,935
建設仮勘定	9,429	37,595
その他(純額)	154,136	171,846
有形固定資産合計	4,855,041	4,908,939
無形固定資産	251,306	220,863
投資その他の資産		
投資有価証券	235,120	266,394
繰延税金資産	26,348	30,110
その他	199,946	163,138
貸倒引当金	△21,043	△19,143
投資その他の資産合計	440,372	440,499
固定資産合計	5,546,720	5,570,302
資産合計	20,800,849	20,564,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,827	4,087,165
電子記録債務	1,847,298	1,851,008
短期借入金	6,100,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,596	1,078,616
未払金	324,728	295,855
未払費用	258,505	265,224
未払法人税等	34,821	43,592
製品保証引当金	61,676	61,676
受注損失引当金	172,751	33,563
その他	454,435	531,346
流動負債合計	14,443,641	14,948,049
固定負債		
長期借入金	1,119,618	602,800
繰延税金負債	31,941	43,661
再評価に係る繰延税金負債	592,696	592,696
役員退職慰労引当金	13,565	15,326
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	277,258	155,347
資産除去債務	102,466	105,470
その他	183,793	185,319
固定負債合計	2,338,303	1,717,587
負債合計	16,781,945	16,665,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△1,244,001	△1,293,774
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,403,763	2,353,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,087	65,521
土地再評価差額金	929,959	929,959
為替換算調整勘定	△333	△9,303
退職給付に係る調整累計額	226,703	214,318
その他の包括利益累計額合計	1,201,417	1,200,495
少数株主持分	413,722	344,872
純資産合計	4,018,904	3,899,358
負債純資産合計	20,800,849	20,564,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,109,709	14,732,017
売上原価	12,857,036	13,375,083
売上総利益	252,672	1,356,933
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	154,410	158,502
給料	786,210	752,821
退職給付費用	28,621	25,630
その他	633,242	537,542
販売費及び一般管理費合計	1,602,485	1,474,497
営業損失(△)	△1,349,812	△117,563
営業外収益		
受取利息	1,157	1,091
受取配当金	2,479	2,925
受取賃貸料	4,078	9,616
受取設備負担金	—	31,881
貸倒引当金戻入額	3,829	2,135
為替差益	36,217	—
その他	23,757	10,467
営業外収益合計	71,519	58,116
営業外費用		
支払利息	65,912	52,040
売上債権売却損	32,745	26,327
為替差損	—	25,142
その他	22,398	24,527
営業外費用合計	121,055	128,038
経常損失(△)	△1,399,349	△187,485
特別利益		
固定資産売却益	320,905	—
持分変動利益	465	—
特別利益合計	321,371	—
特別損失		
減損損失	262,130	—
特別損失合計	262,130	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340,108	△187,485
法人税、住民税及び事業税	35,522	35,990
法人税等調整額	173,269	△6,227
法人税等合計	208,792	29,763
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548,900	△217,248
少数株主損失(△)	△45,233	△40,115
四半期純損失(△)	△1,503,667	△177,133



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,548,900	△217,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,824	20,433
土地再評価差額金	△53,981	—
為替換算調整勘定	83,351	△18,940
退職給付に係る調整額	—	△12,385
その他の包括利益合計	47,194	△10,892
四半期包括利益	△1,501,706	△228,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,456,293	△178,056
少数株主に係る四半期包括利益	△45,412	△50,085

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340,108	△187,485
減価償却費	229,486	214,618
減損損失	262,130	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,348	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,548	1,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△2,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△139,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,450
受取利息及び受取配当金	△3,636	△4,016
支払利息	65,912	52,040
固定資産売却損益(△は益)	△320,905	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,614,371	1,002,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△704,814	△746,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,416	23,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,071	265,151
未払費用の増減額(△は減少)	△40,627	6,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,700	△18,357
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△85,543	13,770
その他	84,312	14,723
小計	△929,156	503,404
利息及び配当金の受取額	3,636	4,016
利息の支払額	△101,386	△78,782
法人税等の支払額	△145,826	△27,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,732	401,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△484,970	△150,651
有形固定資産の売却による収入	1,202,544	—
その他	△144,125	20,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,448	△149,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△763,798	△764,798
少数株主からの払込みによる収入	450,730	—
リース債務の返済による支出	△37,024	△37,053
自己株式の取得による支出	△121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,785	△201,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,282	△6,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,784	43,022
現金及び現金同等物の期首残高	685,308	676,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,093	719,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,424,675	3,294,012	2,684,013	707,007	13,109,709	—	13,109,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,368	—	2,087,098	2,089,467	△2,089,467	—
計	6,424,675	3,296,381	2,684,013	2,794,105	15,199,176	△2,089,467	13,109,709
セグメント利益又は損失 (△)	△453,297	△371,410	△682,004	77,757	△1,428,955	79,142	△1,349,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
全社費用	50,913
セグメント間取引消去	74,114
その他	△45,885
合計	79,142

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電源・エネルギー機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、262,130千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,034,995	3,729,429	3,185,124	782,467	14,732,017	—	14,732,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	532	—	2,441,574	2,442,106	△2,442,106	—
計	7,034,995	3,729,962	3,185,124	3,224,041	17,174,124	△2,442,106	14,732,017
セグメント利益又は損失 (△)	108,391	△626	△327,383	66,435	△153,182	35,619	△117,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	101,150
その他	△65,530
合計	35,619

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとは相違しております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産および受注の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	6,995,493	109.8
メカトロニクス機器 (千円)	3,771,802	114.4
電源・エネルギー機器 (千円)	3,228,046	119.5
その他 (千円)	145,707	83.0
合計	14,141,050	112.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	8,226,358	99.4
メカトロニクス機器 (千円)	4,080,245	114.9
電源・エネルギー機器 (千円)	2,920,508	89.1
その他 (千円)	782,467	110.7
合計	16,009,580	101.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前年同期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。